

# 貸借対照表

平成 15年 3月 31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,524,339	約定見返勘定	10,225
預託金	34,506,752	信用取引負債	44,458,595
顧客分別金信託	34,500,000	信用取引借入金	27,906,156
その他預託金	6,752	信用取引貸証券受入金	16,552,439
トレーディング商品	1,870,733	有価証券担保借入金	16,032,361
商品有価証券等	1,870,733	現先取引借入金	16,032,361
信用取引資産	48,832,701	預り金	2,709,821
信用取引貸付金	42,443,067	顧客からの預り金	2,572,730
信用取引借証券担保金	6,389,634	その他の預り金	137,090
有価証券担保貸付金	19,648,679	受入保証金	34,565,499
現先取引貸付金	19,648,679	信用取引受入保証金	34,565,499
立替金	7,922	有価証券等受入未了勘定	1,575
顧客への立替金	987	短期借入金	40,000
その他の立替金	6,934	前受金	78,398
募集等払込金	19,487	未払金	140,080
短期差入保証金	253,462	未払費用	541,706
短期貸付金	730	未払法人税等	28,020
前払金	28	賞与引当金	35,000
前払費用	11,835	流動負債合計	<u>98,641,283</u>
未収入金	205,158		
未収収益	371,558	固定負債	
繰延税金資産	158,453	その他固定負債	31,209
その他流動資産	3,318	固定負債合計	<u>31,209</u>
貸倒引当金	△ 23,417	引当金	
流動資産合計	<u>109,391,744</u>	証券取引責任準備金	494,251
		(証券取引法第51条)	
固定資産		引当金合計	<u>494,251</u>
有形固定資産		負債合計	<u>99,166,744</u>
建物	151,530		
器具・備品	258,257	<b>(資本の部)</b>	
土地	298,849	資本金	11,501,000
有形固定資産合計	<u>708,637</u>	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	1,500,000
営業権	30,401	資本剰余金合計	<u>1,500,000</u>
電話加入権等	13,411	利益剰余金	
ソフトウェア	1,402,002	利益準備金	93,089
ソフトウェア仮勘定	607,299	任意積立金	
無形固定資産合計	<u>2,053,115</u>	固定資産圧縮積立金	116,451
投資等		別途積立金	105,671
投資有価証券	873,874	当期末処分利益	2,300,420
出資	850,075	(うち当期利益)	( 226,351 )
長期貸付金	980	利益剰余金合計	<u>2,615,633</u>
長期差入保証金	220,182	評価差額金	814
長期前払費用	155,306	資本合計	<u>15,617,447</u>
繰延税金資産	147,449	負債・資本合計	114,784,192
その他の投資等	405,053		
貸倒引当金	△ 26,026		
投資等合計	<u>2,626,895</u>		
固定資産合計	<u>5,388,647</u>		
繰延資産			
新株発行費	3,800		
繰延資産合計	3,800		
資産合計	114,784,192		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 14年 4月 1日  
至 平成 15年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常損益の部</b>	
<b>( 営 業 損 益 の 部 )</b>	
営 業 収 益	
受 入 手 数 料	5,414,144
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	403,632
金 融 収 益	1,933,283
そ の 他 営 業 収 益	23,097
営 業 収 益 計	<u>7,774,158</u>
金 融 費 用	984,179
純 営 業 収 益	<u>6,789,978</u>
営 業 費 用	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,312,084
営 業 利 益	<u>477,893</u>
<b>( 営 業 外 損 益 の 部 )</b>	
営 業 外 収 益	63,001
営 業 外 費 用	136,811
経 常 利 益	<u>404,083</u>
<b>特別損益の部</b>	
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入	17,201
ラ イ セ ン ス 契 約 変 更 益	900,000
計	<u>917,201</u>
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	398,038
固 定 資 産 除 却 損	167,346
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,819
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	283,924
そ の 他 特 別 損 失	28,055
計	<u>908,184</u>
税 引 前 当 期 利 益	413,100
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	306,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 119,251
当 期 利 益	226,351
前 期 繰 越 利 益	2,074,068
当 期 未 処 分 利 益	<u>2,300,420</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [ 重要な会計方針 ]

#### 1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却することとしております。

#### 4. 引当金及び準備金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は決算時の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### [ 会計方針の変更 ]

#### 1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、商法施行規則の適用により、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。

#### 2. 1株当たり当期利益

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。これによる影響については、1株当たり当期利益に関する注記に記載しております。

### [ 追加情報 ]

#### 1. 退職給付会計

当社は、確定拠出型年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、制度移行に伴う損失28,055千円は特別損失に計上しております。

### [ 貸借対照表関係 ]

1. 支配株主に対する短期金銭債権	1,184 千円
支配株主に対する長期金銭債権	11,130 千円
支配株主に対する短期金銭債務	43,272 千円
支配株主に対する長期金銭債務	1,824 千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 510,675 千円

3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として東証統合システムがあります。また、レンタル契約により使用している重要な固定資産として、オンライン証券業務システムがあります。

4.担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、受入保証金代用有価証券を 19,802,266 千円、信用取引の自己融資見返株券を 16,650 千円、信用取引借入金の本担保証券を 26,908,533 千円を差入れております。

5.1株当たり当期利益 81 銭

なお、当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。同会計基準及び適用指針を前営業年度に適用した場合の1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

1株当たり当期利益 2円27銭

[ 損益計算書関係 ]

1. 支配株主との取引高

営業取引	175,113 千円
営業取引以外の取引高	350,224 千円

## [ 退職給付関係 ]

### ( 1 ) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社は、平成14年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。

### ( 2 ) 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

( 単位：千円 )

(イ)退職給付債務の減少	188,087
(ロ)年金資産額の減少	219,868
(ハ)未積立退職給付債務(イ)+(ロ)	31,780
(ニ)未認識数理計算上の差異	3,128
(ホ)前払年金費用の減少額(ハ)+(ニ)	<u>28,652</u>

また、確定拠出年金制度への資産移換額は194,361千円であります。

当社は総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、平成15年3月分の掛金納付割合による当基金に対する当期末年金資産残高(当社持分)は1,033,337千円であります。

### ( 3 ) 退職給付費用に関する事項

( 単位：千円 )

(イ)勤務費用(注) 1	25,574
(ロ)利息費用	1,367
(ハ)期待運用収益	723
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	164
(ホ)退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	<u>26,052</u>
(ハ)退職給付制度移行損失	28,055
(ト)その他(注) 2	8,841
(フ)計(ホ)+(ハ)+(ト)	<u>62,949</u>

(注)1. 日本証券業厚生年金基金に対する拠出額21,121千円を含めて記載しております。

2. その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

### ( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(2)割引率	3.00%
(3)期待運用収益率	1.35%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

(注)上記内容は、確定拠出年金制度へ移行するまでの期間に関する事項であります。

[ 税効果会計関係 ]

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：千円 )

繰延税金資産 ( 流動 )	
賞与引当金損金算入限度超過額	11,948
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,931
保有有価証券評価損否認	84,628
未払事業税	1,714
広告宣伝費否認	37,845
立替金	4,073
債務未確定費用	7,971
その他	341
繰延税金資産純額 ( 流動 )	<u>158,453</u>
繰延税金資産 ( 固定 )	
証券取引損失準備金損金算入限度超過額	201,110
減価償却費損金算入限度超過額	8,680
長期前払費用償却超過額	6,690
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
投資有価証券評価損否認	12,540
繰延税金資産合計 ( 固定 )	<u>231,288</u>
繰延税金負債 ( 固定 )	
固定資産圧縮積立金	83,280
その他有価証券評価差額金	558
繰延税金負債合計 ( 固定 )	<u>83,839</u>
繰延税金資産純額 ( 固定 )	<u>147,449</u>

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位：% )

法定実効税率	42.1
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
税率変更による繰延税金資産の修正差額	1.9
住民税均等割等	1.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>

- ( 3 ) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当営業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前営業年度の42.1%から40.7%に変更しております。なお、この変更により繰延税金資産(固定)が7,730千円、繰延税金負債(固定)が18千円減少し、法人税等調整額が7,730千円、株式等評価差額金が18千円増加しております。

-----  
 貸借対照表/損益計算書「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」16条第3項に基づき、平成15年より、定款紙による決算公告に代えて、当会社の貸借対照表および損益計算書を5年間掲載致します。  
 -----